

「誠意と創意」で生まれた、独創の製品史

1912 1915 1925 1929 1953 1960



穴を開けなくてもベルトをしめられる
バックル、"徳尾錠"



早川式繰出鉛筆
"シャープペンシル"



国産第1号真空管ラジオ



交流式真空管ラジオ
"シャープダイナ"



国産第1号テレビを量産



カラーテレビを量産

1962 1963 1964 1966



大型時計も丸洗いできる
超音波洗浄機



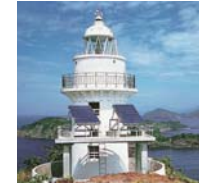
日本で初めて、電子レンジを量産



太陽電池標準ジュールを量産



世界初、オールランジスタ・ダイ
オードによる電子式卓上計算機
"コンペット"



当時、世界最大の出力225Wの
太陽電池を設置した御神島灯台
(写真提供海上保安庁)

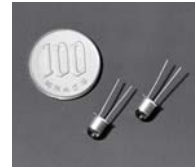


日本初、ターンテーブル式
家庭用電子レンジ

1969 1970 1972 1973



世界初、LSIを採用した電卓
"マイクロコンペット"



近赤外光と可視光を同時に
放射する、ダブル発光ダイオード



世界初、チャンネル数字が画面
に出るカラーテレビ、"デルサイン"



電池駆動の小型電子式
キャッチレジスタ



IC制御回路を採用した
PPC複写機



世界初、液晶表示ボケッパル
電卓"液晶コンペット"

1974 1976 1978 1979



高輝度、長寿命の薄膜EL素子
でテレビ映像再生に成功
(写真は1977年のもの)



初の太陽電池採用電卓



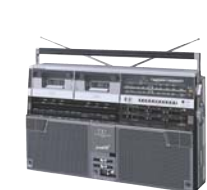
よく使う冷蔵庫を上にした、
ワークトップ冷蔵庫



裏番組も同時に見られる2画面
の、テレビ・イン・テレビ



フロントローディング採用。
初の15万円台を実現した
"マイビデオV3"



オリジナルテープづくりが楽しめる、
ダブルカセット・ラジカセ
"ザ・サーチャーW"

1979 1980 1981



日本語・英語を相互翻訳できる、
ポケット電訳機



日本語ワードプロセッサ"書院"



世界初、お料理を自動的に仕上げる
センサーオープンレンジ



カラーテレビとビデオを一体化した、
ビデオテレビ



コンピュータ言語BASICが使える
ポケットコンピュータ



世界初、
レコード面自動演奏ステレオ

1981 1982 1983 1984



当時、世界最小・最軽量の
PPC複写機



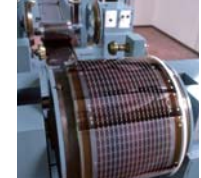
クリーンコンピュータ"MZ"



独自構造で長寿命化に成功した
半導体レーザー素子



世界初、テレビとパソコンを
一体化した"パソコンテレビX1"



画期的なロール・トゥール方式
で量産したアルファ太陽電池



消火時の臭いを吸い取る吸臭装置
付き石油ストーブ"201(に・おん)"

1986 1987 1988 1989



ファクシミリ・コピー・電話機の
一台三役のファクシミリ



TFT方式の3型液晶カラーテレビ
"クリスタルロン"



漢字が使える、電子システム手帳



AI辞書搭載の新連文変換
採用のパーソナルワープロ



世界初、薄型・大画面の14型
TFTカラー液晶ディスプレイを開発



最大100型の大画面を家庭で
楽しめる"液晶ビジョン"

1989 1990 1991 1992



業界初、小電力コードレス留守番
電話機



業界初、同じドアが右からも
左からも開く、左右開き冷蔵庫



当時、世界最薄の
家庭用ファクシミリ"イラストーク"



業界初、8.6型夢の壁掛けテレビ
"液晶ミュージアム"



業界最小、最軽量のノートタイプの
英日機械翻訳システム"Duet Q1"



画面を見ながら撮れる、撮った映像を
その場で楽しめる、"液晶ビューカム"

1992 1993 1995 1996



脱水槽に穴がない「むだ水セーブ槽」で、
水・洗剤を大幅に節約する全自動洗濯機



当時、世界最小・最軽量の
再生専用MDヘッドホンプレーヤー



ビジネスに必要な道具を一台に
凝縮した新携帯情報ツール
液晶ペンコム"ザウルス"



ノンフロン真空断熱材を採用した
冷蔵庫



高解像度TFTカラー液晶大画面の
ノートパソコン"メビウスノート"



業界初「加湿」と「換気」を加えて
「5つの空調」を実現したエアコン
"5空(ごくう)"

1997 1999 2000 2001



バックライト不要、明るい屋外でも
鮮やかなカラー表示ができる高反射
型液晶(スーパーモバイル液晶)



世界初、2.8MHzの高速サンプリング
/7次デルタシグマ変調方式の、
1ビットアンプ



業界初、モバイルカメラ付き
携帯電話(J-フォン向け)



世界初、プラスとマイナスのイオンで
浮遊する菌などを空中で分解・除去する、
プラスマクラスター空気清浄機



ゴミと空気を遠心分離、排気が
クリーンなサイクロン掃除機



21世紀の液晶カラーテレビ
"アクオス"

2004 2005 2006 2008 2009



315万画素ハイビジョン液晶テレビ
(亀山工場生産第1号)"アクオス"



水で焼く新発想の調理器、
ウォーターオープン"ヘルシオ"



マイクロスター採用のデジタル
フルカラー複合機



ディスプレイが回転するワンセグ放送
対応携帯電話(ボータフォン向け)



当時、世界最大の業務用
108V型液晶ディスプレイ



省エネ・長寿命・水銀レスと、
環境性能に優れたLED電球

2010 2011 2012



当時、世界最狭のシステム・フレーム
幅6.5mmのマルチディスプレイシステム



4原色3D液晶を採用した
"アクオス クアトロン 3D"



メディアタブレット"ガラハコス"



業界初、LEDシーリングライト
"エルム"



コンパクトで持ち運べる
"フリースタイル アクオス"



80V型タッチディスプレイ
"ビッグパッド"

年表 (当社の主なあゆみ)

	当社のあゆみ (特長商品は年-01「独創の製品史」を参照)	社会の動き
1912 明治45年 / 大正元年	<ul style="list-style-type: none"> 早川徳次創業者が「徳尾錠」を考案。登録実用新案を取得 東京市本所区松井町 (現・東京都江東区新大橋) に金属加工業を創業 (9月15日) 	<ul style="list-style-type: none"> 明治天皇が崩御、大正と改元 (7月30日)
1914 大正3年	<ul style="list-style-type: none"> 東京市本所区林町 (現・東京都墨田区立川) に移転 1馬力モーターを設置 	<ul style="list-style-type: none"> 第1次世界大戦が勃発
1915 大正4年	<ul style="list-style-type: none"> 早川式繰出鉛筆を考案、欧米に輸出を開始 早川兄弟商会金属文具製作所を設立 	<ul style="list-style-type: none"> ニューヨークとサンフランシスコ間に電話が開通
1920 大正9年	<ul style="list-style-type: none"> 押上 (現・東京都墨田区八広) に分工場を開設 	<ul style="list-style-type: none"> 国際連盟発足
1923 大正12年	<ul style="list-style-type: none"> 関東大震災により全工場を焼失 早川兄弟商会を解散。大阪で再起を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 関東大震災が発生 (M7.9)
1924 大正13年	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府東成郡田辺町 (現・本社所在地) に早川金属工業研究所を設立 	
1925 大正14年	<ul style="list-style-type: none"> 国産第1号鉱石ラジオ受信機の組み立てに成功し、量産・販売を開始 大阪市西区に鞆営業所を開設 	<ul style="list-style-type: none"> 普通選挙法公布 東京放送局、ラジオ放送を開始
1926 大正15年 / 昭和元年	<ul style="list-style-type: none"> 中国、東南アジア、インド、南米向けにラジオ受信機および部品を輸出 東京市本所区林町の旧工場跡地に東京出張所を開設 ラジオ製造に流れ作業システムを採用 	<ul style="list-style-type: none"> 日本放送協会設立 大正天皇が崩御、昭和と改元 (12月25日)
1927 昭和2年	<ul style="list-style-type: none"> 九州や上海でシャープラジオ見本市を開催 	
1929 昭和4年	<ul style="list-style-type: none"> 交流式真空管ラジオを発売 	<ul style="list-style-type: none"> ニューヨーク株式市場暴落、世界恐慌の始まり
1930 昭和5年	<ul style="list-style-type: none"> 早川所主、香港を視察 ラジオに「故障通知票」を添付。小売店で修理した故障内容を当社に連絡いただく 	<ul style="list-style-type: none"> 金輸出解禁実施
1931 昭和6年	<ul style="list-style-type: none"> 香港に代理店を設け、駐在員をおく 	<ul style="list-style-type: none"> 柳条湖で日中両軍が衝突。満州 (九一八) 事変が勃発
1933 昭和8年		<ul style="list-style-type: none"> 日本、国際連盟から脱退
1934 昭和9年	<ul style="list-style-type: none"> 上海出張所を開設 平野工場を建設 	<ul style="list-style-type: none"> 室戸台風が関西を襲う
1935 昭和10年	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社早川金属工業研究所を設立、法人組織となる。資本金30万円 	<ul style="list-style-type: none"> 青年学校令公布
1936 昭和11年	<ul style="list-style-type: none"> 間歇式コンペアが稼働を開始 横浜モーターパーツ製作所株式会社を傘下に 早川金属工業株式会社に社名変更 台北、ソウルに出張所を開設 	<ul style="list-style-type: none"> 2.26事件、斎藤実内大臣、高橋是清蔵相らが殺害される
1937 昭和12年	<ul style="list-style-type: none"> 早川商工青年学校、開校 	<ul style="list-style-type: none"> 日中戦争が勃発
1941 昭和16年		<ul style="list-style-type: none"> 太平洋戦争が勃発
1942 昭和17年	<ul style="list-style-type: none"> 早川電機工業株式会社に社名変更 	<ul style="list-style-type: none"> 金属回収令により、金属類強制譲渡命令発動
1943 昭和18年	<ul style="list-style-type: none"> 本社事務所が完成 	<ul style="list-style-type: none"> 東京都が都制を施行
1944 昭和19年	<ul style="list-style-type: none"> 早川電機分工場を開設 大阪府和泉町 (現・和泉市) に和泉工場を開設 (1948年売却) 	
1945 昭和20年	<ul style="list-style-type: none"> 京都市下京区 (現・南区) に京都工場を開設 (1947年売却) 	<ul style="list-style-type: none"> 太平洋戦争が終結 国際連合発足
1946 昭和21年	<ul style="list-style-type: none"> 労働組合、結成 特別経理会社に指定される 	<ul style="list-style-type: none"> 日本国憲法公布 (1947年5月3日施行) 米国、ペンシルベニア大学で電子計算機が公開される 会社経理応急措置法公布
1947 昭和22年		<ul style="list-style-type: none"> 米国でトランジスタ発明
1948 昭和23年	<ul style="list-style-type: none"> シャープ商事株式会社を設立 	<ul style="list-style-type: none"> GHQ、日本経済安定9原則を発表
1949 昭和24年	<ul style="list-style-type: none"> 特別経理会社の指定を解除される 大阪証券取引所に株式を上場 	<ul style="list-style-type: none"> ドッジラインを勧告 1ドル360円の単一為替レート実施 中華人民共和国成立 湯川秀樹博士、日本人初のノーベル物理学賞を受賞

	当社のあゆみ	社会の動き
1950 昭和25年	<ul style="list-style-type: none"> 失業者工場を法人化、合資会社特選金属工場を設立 五つの蓄積を制定 	<ul style="list-style-type: none"> 朝鮮戦争が勃発。以後、特需景気が起こる NHK東京テレビジョン実験局で実験放送を開始
1951 昭和26年	<ul style="list-style-type: none"> テレビの試作に成功 	<ul style="list-style-type: none"> 民間ラジオ放送開始 サンフランシスコ講和会議開催
1952 昭和27年	<ul style="list-style-type: none"> 販売店向け情報誌『シャープニュース』を創刊 テレビ・ラジオを宣伝するためのサービスカーが完成し、全国を巡回 米国・RCA社 (Radio Corporation of America) とテレビで技術提携 有力代理店、販売店との連携強化のため、全国でシャープ会を結成 	<ul style="list-style-type: none"> 日本、国際通貨基金 (IMF)、国際復興開発銀行 (世界銀行) に正式に加盟
1953 昭和28年	<ul style="list-style-type: none"> 国産初のテレビ (TV3-14T) の本格的量産を開始 	<ul style="list-style-type: none"> テレビ本放送開始 「電化元年」と称される
1954 昭和29年	<ul style="list-style-type: none"> 本社工場 (現・田辺工場) にテレビ工場を竣工、エンドレスコンペアを設置 育徳園保育所を開設 	<ul style="list-style-type: none"> 青函連絡船「洞爺丸」が座礁転覆 米国・ベル電話研究所が太陽電池を開発
1955 昭和30年	<ul style="list-style-type: none"> 社内標準規格 HS (HAYAKAWA Standards) を制定 	<ul style="list-style-type: none"> 関税及び貿易に関する一般協定 (ガット) に加盟 保守合同、自由民主党発足、55年体制確立
1956 昭和31年	<ul style="list-style-type: none"> 営業部門を独立させ、シャープ電機株式会社を設立 本社社屋を竣工 東京都台東区に東京支店社屋を竣工 	<ul style="list-style-type: none"> 国連総会、日本の国際連合加盟を可決 経済白書に「もはや戦後ではない」と記述
1957 昭和32年	<ul style="list-style-type: none"> 東京シャープ月販株式会社を設立。その後、全国各地にシャープ月販を設立 大阪市東住吉区 (現・平野区) に平野第2工場を竣工 トランジスタラジオを発売 研究所を設立 	<ul style="list-style-type: none"> ソ連、世界初の人工衛星「スプートニク1号」の打上げに成功 電子工業振興臨時措置法を制定
1958 昭和33年	<ul style="list-style-type: none"> 社内報『窓』を創刊 シャープ電機株式会社が、蛍光灯器具販売の早川電業株式会社を吸収合併 シャープ商事と専売代理店であるQRK商会を統合し、大阪シャープ販売株式会社を設立 (以降、地区販売会社の設立に着手) シャープフレンドショップ制度が発足。またシャープフレンドショップ会を各地で結成 	<ul style="list-style-type: none"> ヨーロッパ (経済共同体 (EEC)) が発足 1万円札発行 (聖徳太子) 東京タワーが完成 (高さ333m) 米国、TI社がIC (集積回路) を開発
1959 昭和34年	<ul style="list-style-type: none"> 太陽電池の研究開発を開始 八尾工場を竣工し、総合家電メーカーとしての体制を整える 声宝社、ロキシー社などと代理店契約を結び、東南アジアでの販売網づくりをすすめる 	<ul style="list-style-type: none"> メートル法を実施 皇太子明仁親王殿下 (今上天皇)、美智子さまとご結婚 台風15号 (伊勢湾台風) が中部地方を襲う
1960 昭和35年	<ul style="list-style-type: none"> 大和郡山工場 (現・奈良工場) に第1工場を竣工 早川電機工業健康保険組合を設立 IBM電子計算機を本社に導入 	<ul style="list-style-type: none"> 新安条約批准書交換、発効 カラーテレビの本放送開始 閣議、国民所得倍増計画を決定
1961 昭和36年	<ul style="list-style-type: none"> 中央研究所を竣工 	
1962 昭和37年	<ul style="list-style-type: none"> 当社初の海外販売会社シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション (SEC) を米国に設立 業務用電子レンジ (R-10) の量産を開始 早川社長の寄付で「大阪市立早川福祉会館」が完成 高野山に早川電機供養廟 (現・シャープ供養廟) を設ける 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用品品質表示法公布 米国、ケネディ大統領がキューバの海上封鎖を宣言 (キューバ危機) テレビ受信契約数1,000万を突破
1963 昭和38年	<ul style="list-style-type: none"> 大阪シャープサービス株式会社を設立 全社的な事業部制を導入。無線・電化・関連の3事業部が発足 シャープ東京商品センターを建設 	<ul style="list-style-type: none"> 日本、GATT 11条国に移行 米国、ケネディ大統領が暗殺される 米国から日本へ初のテレビ宇宙中継 FMラジオのステレオ放送を開始
1964 昭和39年	<ul style="list-style-type: none"> 世界初のオールトランジスタ電卓“コンペット” (CS-10A) を発売し、総合エレクトロニクスメーカーの基礎を築く 太陽電池量産ラインを設置 	<ul style="list-style-type: none"> 日本、IMF 8条国に移行、OECDに加盟 東海道新幹線開通 東京オリンピック開催
1965 昭和40年	<ul style="list-style-type: none"> 流通網強化のため「70作戦」を開始 ATOM隊発足 	<ul style="list-style-type: none"> 山一証券事件 (戦後最大の証券不況)
1966 昭和41年	<ul style="list-style-type: none"> ターンテーブル式家庭用電子レンジ (R-600) を発売 	<ul style="list-style-type: none"> 日本の人口、1億人を突破
1967 昭和42年	<ul style="list-style-type: none"> 創業55周年記念で技術展「シャープ夢のフェスティバル」など「55キャンペーン」を実施 広島工場が竣工し、トランジスタラジオを量産 シャープ電機株式会社を、早川電機工業株式会社本体に吸収合併 米国統治下の沖縄に沖縄シャープ電機株式会社を設立 	<ul style="list-style-type: none"> ケネディラウンド調印、資本取引自由化方針決定 ヨーロッパ (共同体 (EC)) が発足 公害対策基本法公布、施行
1968 昭和43年	<ul style="list-style-type: none"> 西ドイツに現地販売会社、ハヤカワ・エレクトリック (ヨーロッパ) ・ゲー・エム・ペー・ハー (HEEG) を設立 (1970年シャープ・エレクトロニクス (ヨーロッパ) ・ゲー・エム・ペー・ハー (SEE) に社名変更) 初の経営基本方針発表会を開催 栃木工場が竣工し、カラーテレビを量産 シャープ協業センターを全国に設立 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者保護基本法制定 大気汚染防止法施行 米国・RCA社が液晶表示装置を試作 米国電子工業会が日本製テレビをダンピングの疑いで提訴 日本の国民総生産 (GNP) が自由主義国中2位になる

	当社のあゆみ	社会の動き
1969 昭和44年	<ul style="list-style-type: none">MIキャンペーンを展開 米国・ノースアメリカン・ロックウェル社とLSIで技術提携 早川社長の寄付で「大阪市立阿倍野青年センター」が完成 東京、大阪、名古屋に シャープ事務機販売株式会社を設立 英国に販売会社、シャープ・エレクトロニクス・(ユーカー)・リミテッド(SUK)を設立 ガリウム砒素負性抵抗発光素子(GND)を開発 MOS LSI採用の電卓“マイクロコンベット”(QT-8D)発売	<ul style="list-style-type: none">大学紛争、東大安田講堂に機動隊が突入。学生を排除 東名高速道路全線開通 米国の宇宙船アポロ11号が月面着陸に成功。人類が初めて月面に立つ
1970 昭和45年	<ul style="list-style-type: none">シャープ株式会社に社名変更 シャープ精機株式会社が発足(1994年、シャープマニファクチャリングシステム株式会社に社名変更) 佐伯旭専務が社長、早川徳次社長は会長に就任 シャープ総合開発センター竣工 事業本部制を実施 ガリウム砒素ダブル発光ダイオードを発売	<ul style="list-style-type: none">「日本万国博覧会 EXPO'70」を大阪千里丘陵で開催(77か国参加、6ヵ月で入場者6,421万人)
1971 昭和46年	<ul style="list-style-type: none">オーストラリアに販売会社、シャープ・コーポレーション・オブ・オーストラリア・プロプリエタリー・リミテッド(SCA)を設立	<ul style="list-style-type: none">米国のニクソン大統領がドル防衛策を発表(ニクソンショック) スミソニアン協定にもとづき1ドル=308円の新レートを実施(円16.88%切り上げ) 米国の貿易収支が80年ぶりの赤字に
1972 昭和47年	<ul style="list-style-type: none">当社初の複写機を発売 新販売会社体制が発足(全国の地区販売会社を、地域ブロック単位の16社に集約) COS化電卓開発プロジェクト(S734)を開始 定期表彰にシャープ大賞を新設 全国のサービス専門会社9社内に「お客様ご相談窓口」を開設 シャープシステムプロダクト株式会社を設立 シャープ従業員持株会を結成	<ul style="list-style-type: none">第11回冬季オリンピック札幌大会を開催 沖縄の施政権が返還される。沖縄県発足 日本列島改造論発表 日中共同声明に調印。国交正常化
1973 昭和48年	<ul style="list-style-type: none">経営理念、経営信条、経営基本方針を制定 財形貯蓄制度を設置 韓国に生産会社、シャープ・データ・コーポレーション(SDA)を設立(1984年シャープ・コリア・コーポレーション(SK)に社名変更) C-MOS LSIの生産開始、COS化した液晶表示ポケットブル電卓(EL-805)発売	<ul style="list-style-type: none">円、変動相場制へ本格移行。東京外国為替市場で1ドル264円に急騰 第1次オイルショック、OPECが原油価格を引き上げ、生産削減宣言。物不足、狂乱物価となる
1974 昭和49年	<ul style="list-style-type: none">第1回全社QCサークル大会を開催 シャープ東京ビル(現・シャープ東京市ヶ谷ビル)を竣工 カナダに販売会社、シャープ・エレクトロニクス・オブ・カナダ・リミテッド(SECL)を設立 マレーシアに生産会社、シャープ・ロキシー・コーポレーション・(マレーシア)・エスディーエヌ・ピーエイチディーを設立(SRC)(2008年エスアンドオー・エレクトロニクス・(マレーシア)・エスディーエヌ・ピーエイチディー(SOEM)に社名変更) ELM商品を展開 全社SS(SHARP Corporation Standards)を制定	<ul style="list-style-type: none">大規模小売店舗法施行 戦後初の日本経済(実質経済成長率)マイナス成長
1975 昭和50年	<ul style="list-style-type: none">オーストラリア・SCAでカラーテレビの生産を開始	<ul style="list-style-type: none">ベトナム戦争が終結
1976 昭和51年	<ul style="list-style-type: none">ニューライフ商品戦略スタート 実用電離層観測衛星「うめ」に太陽電池搭載	<ul style="list-style-type: none">ロッキード社の対日政治献金が明るみに(ロッキード事件) 貿易収支が大きく伸び、欧米より日本に輸出自主規制要求強まる
1977 昭和52年	<ul style="list-style-type: none">シャープシステムサービス株式会社を設立 緊急プロジェクト制度スタート 合資会社早川金属特選工場がシャープ株式会社の特例子会社に認定	<ul style="list-style-type: none">プロ野球巨人軍の王貞治選手が通算756号の本塁打世界新記録を達成 米国向けカラーテレビ輸出の自主規制を実施
1978 昭和53年		<ul style="list-style-type: none">日中平和友好条約調印
1979 昭和54年	<ul style="list-style-type: none">スウェーデンに販売会社、シャープ・エレクトロニクス・スベンスカ・エー・ピー(SES)を設立(2000年シャープ・エレクトロニクス・ノルディック・エー・ピー(SEN)に社名変更) 米国・SECの生産事業部、シャープ・マニファクチャリング・カンパニー・オブ・アメリカ(SMCA)が稼動 エスピーシーソフトウェア株式会社を設立	<ul style="list-style-type: none">米国と中国、30年ぶりに国交正常化(米国、台湾と断交) 第2次オイルショック 第5回先進国首脳会議(東京サミット)を開催(原油輸入抑制など「東京宣言」採択)
1980 昭和55年	<ul style="list-style-type: none">1兆円構想を発表 シャープ校友会が発足 ニュービジネス戦略・ニュービジネススタイル運動を開始 早川徳次会長逝去 シャープビジネス株式会社を設立 マレーシアに生産会社、シャープ・ロキシー・エレクトロニクス・コーポレーション・(マレーシア)・エスディーエヌ・ピーエイチディー(SREC)を設立(2009年にSMMに吸収合併)	<ul style="list-style-type: none">イラン・イラク戦争が勃発 外為法改正、資本取引原則自由化
1981 昭和56年	<ul style="list-style-type: none">シャープ家電株式会社を設立 奈良・新庄工場(現・葛城工場)竣工 ELディスプレイ量産工場を建設(1983年 本格稼動) VSIS構造の半導体レーザーを開発	<ul style="list-style-type: none">「ポートピア博覧会」を神戸で開催 日米自動車摩擦、貿易摩擦が拡大
1982 昭和57年	<ul style="list-style-type: none">フィリピンに生産・販売会社シャープ・(フィリピンズ)・コーポレーション(SPC)を設立 シャープファイナンス株式会社を設立	<ul style="list-style-type: none">東京都千代田区のホテルニュージャパンで火災、33人死亡 CD(コンパクトディスク)発売

	当社のあゆみ	社会の動き
1982 昭和57年	<ul style="list-style-type: none">米国・ECD社と合併でシャープ・イーシーディー・ソーラー株式会社を設立 シャープマルチネットシステムが稼動 合資会社早川特選金属工場をシャープ特選工業株式会社に改組	
1983 昭和58年	<ul style="list-style-type: none">シャープエンジニアリング株式会社を設立 ELディスプレイがスペースシャトルに搭載される	<ul style="list-style-type: none">東京デイズニールランド、千葉県浦安市に開園 三宅島、21年ぶりの大噴火。900戸焼失 玩具メーカーの家庭用ゲーム機が発売され、大ヒット
1984 昭和59年		<ul style="list-style-type: none">グリコ・森永事件発生
1985 昭和60年	<ul style="list-style-type: none">英国・SUKの生産事業部シャープ・マニユファクチャリング・カンパニー・オブ・ユーカー(SUKM)が稼動 中国・北京市と上海市でシャープ総合技術展示会を開催 マレーシアの生産拠点、シャープ・ロキシー・アプライアンス・コーポレーション・(マレーシア)・エスディーエヌ・ピーエイチディー(SRAC)を設立(2002年生産終了) マレーシアに販売会社、シャープ・ロキシー・セールス・アンド・サービス・カンパニー・(マレーシア)・エスディーエヌ・ピーエイチディー(SRSSC)を設立 生活ソフトセンター発足 福山工場、竣工 輸入を専門的に行うシャープトレーディング株式会社を設立 3型液晶カラーテレビの試作に成功	<ul style="list-style-type: none">ソ連、書記長にゴルバチョフ氏が就任 「科学万博つくば'85」をつくば学園都市で開催 日本電信電話(NTT)と日本たばこ産業(JT)が発足 日本航空ジャンボ機、群馬県御巢鷹山に墜落 プラザ合意(ドル高是正)以降急激に円高が進む
1986 昭和61年	<ul style="list-style-type: none">八尾工場内に「ニューでんかハウス」完成 スイスに販売会社、シャープ・エレクトロニクス・(シュバイツ)・アー・ゲー(SEZ)を設立 オーストリアに販売会社、シャープ・エレクトロニクス・ゲー・エム・ペー・ハー(SEA)を設立(2004年にSEEGに合併、SEEGオーストリア支店となる) シンガポールに販売会社、シャープ・ロキシー・セールス・(シンガポール)・プライベート・リミテッド(SRS)を設立 スペインに生産販売会社、シャープ・エレクトロニカ・エスパニーヤ・エス・エー(SEES)を設立(生産は2011年終了) 辻晴雄専務が社長、佐伯旭社長は会長に就任 台湾に生産会社、シャープ・エレクトロニクス・タイワン(SET)を設立(2010年清算) 液晶事業部が発足	<ul style="list-style-type: none">スペースシャトル「チャレンジャー」、打上げ直後に爆発。乗組員7人死亡 男女雇用機会均等法施行 内需拡大国際協調への転換を提言する「前川リポート」提出される ソ連、チェルノブイリ原子力発電所で事故が発生。地球規模の放射能汚染が広がる 日米半導体協定締結 米国、対外純債務国に転じる
1987 昭和62年	<ul style="list-style-type: none">シャープエレクトロニクス販売株式会社を設立 タイに生産会社、シャープ・アプライアンス・(タイランド)・リミテッド(SATL)を設立 シンガポールにキット部品供給会社、シャープ・エレクトロニクス・(シンガポール)・プライベート・リミテッド(SES)を設立 佐伯旭会長、相談役に就任 香港に販売会社、シャープ・ロキシー・(ホンコン)・リミテッド(SRH)を設立	<ul style="list-style-type: none">日本電信電話会社(NTT)株式、上場 国鉄分割民営化、JR グループ各社が開業。国鉄清算事業団発足 ニューヨーク株式大暴落、下落率22.6%で1929年の大恐慌を上回る(ブラックマンデー) 東京圏周辺の地価急騰
1988 昭和63年	<ul style="list-style-type: none">イベント船「シャープコロンブス号」が18か月にわたり全国を巡航 ニュージーランドに販売会社、シャープ・コーポレーション・オブ・ニュージーランド・リミテッド(SCNZ)を設立 英国に生産会社、シャープ・プレジジョン・マニユファクチャリング・(イギリス)・リミテッド(SPM(UK))を設立(2010年に清算) 社内公募制度を導入 ホログラムレーザーユニットをオランダ・フィリップス社と共同で開発 「オプトエレクトロニクス技術を根幹に据えた総合エレクトロニクス企業」を旨ざす 14型TFTカラー液晶の試作に成功	<ul style="list-style-type: none">青函トンネルが開通、青函連絡船は80年の歴史に幕 わが国初の屋根付き球場「東京ドーム」が完成 本州・四国連絡橋、瀬戸大橋(児島一坂出ルート)が開通 リクルート事件 イラン・イラク戦争、8年ぶりに停戦
1989 昭和64年 / 平成元年	<ul style="list-style-type: none">フランスに生産会社、シャープ・マニユファクチャリング・フランス・エス・エー(SMF)を設立 タイに販売会社、シャープ・テプナコーン・カンパニー・リミテッド(STCL)(2007年シャープ・タイ・カンパニー・リミテッド(STCL)に社名変更)を設立 インドに生産・販売会社、カリヤニ・シャープ・インディア・リミテッド(KSIL)を設立(2005年シャープ・インディア・リミテッド(SIL)に社名変更) マレーシアにシャープ・マニユファクチャリング・コーポレーション・(マレーシア)・エスディーエヌ・ピーエイチディー(SMM)を設立	<ul style="list-style-type: none">昭和天皇が崩御、平成と改元(1月8日) 税制改革、消費税導入(3%) 日米構造協議開始 ベルリンの壁崩壊 マルタ会談により東西冷戦が終結 東証平均株価、史上最高値の3万8,915円87銭(終値)を記録
1990 平成2年	<ul style="list-style-type: none">台湾に販売会社、シャープ・コーポレーション・オブ・タイワン(SCOT)を設立 英国・オックスフォードにシャープヨーロッパ研究所、シャープ・ラボラトリーズ・オブ・ヨーロッパ・リミテッド(SLE)を設立 液晶事業本部、発足 SUKMが英国の輸出振興への貢献に対し「1990年度輸出・技術業績に対する女王陛下賞」を受賞 英国・ロンドンに金融子会社シャープ・インターナショナル・ファイナンス・(ユナイテッドキングダム)・ピー・エル・シー(SIF)を設立 フランスに販売会社、シャープ・ビューロタイプ・マシーンズ・エス・エー(SBM)を設立(1991年シャープ・エレクトロニクス・フランス・エス・エー(SEF)に社名変更) イタリアに販売会社、シャープ・エレクトロニクス・イタリア・エス・ピー・エー(SEIS)を設立 全社小集団活動の統一名称を「SHARP CATS(Creative Action Teams)活動」に決定 育児休職制度を導入 単体での売上が1兆円に達する(1989年度)	<ul style="list-style-type: none">ロシア、人民大会で憲法を改正。ゴルバチョフ氏が初代大統領に就任 「国際花と緑の博覧会」を大阪で開催 イラクがクウェートを武力で侵攻し併合。湾岸危機が勃発 東西ドイツ、44年ぶりに統一 東証平均株価2万円を割る 不動産融資の総量規制がバブル経済崩壊の契機に
1991 平成3年	<ul style="list-style-type: none">オランダに販売会社、シャープ・エレクトロニクス・ベネルクス・ピー・ヴィ(SEB)を設立 シャープ総合開発センターでTFTカラー液晶工場(NF-1)が稼動	<ul style="list-style-type: none">湾岸戦争が勃発。多国籍軍、イラクを攻撃 ソ連、69年の歴史に幕。独立国家共同体(CIS)が誕生

	当社のあゆみ	社会の動き
1992 平成4年	<ul style="list-style-type: none">台湾に電子部品販売会社、シャープ・エレクトロニック・コンポーネンツ・(台湾)・コーポレーション(SECT)とIC設計開発会社、シャープ・テクノロジー・台湾・カンパニー・リミテッド(STT)を設立 (STTは2007年清算) 米国・インテル社 (Intel Corporation) とフラッシュメモリーで事業提携 シャープライブエレクトロニクス販売株式会社を設立 中国に生産会社、上海夏普空調機器有限公司 (SSAC) を設立 (1994年、上海夏普電器有限公司 (SSEC) に社名変更) シャープ幕張ビル竣工 タイにSTCLの生産事業部、シャープ・テブナコーン・マニュファクチャリング (STTM) を設立	<ul style="list-style-type: none">公示地価17年ぶりに下落 ブラジル、リオデジャネイロで地球サミット (国連環境開発会議) を開催。気候変動枠組条約採択 国連平和維持活動 (PKO) 協力法成立 (6.19 公布、8.10 施行) 公立小・中・高などで学校週5日制 (第2土曜日休日) が始まる 欧州通貨危機発生
1993 平成5年	<ul style="list-style-type: none">福山工場で0.6μmのプロセスを導入した工場が稼動 中国に生産会社、夏普弁公設備 (常熟) 有限公司 (SOCC) を設立	<ul style="list-style-type: none">マーストリヒト条約発効、ヨーロッパ連合 (EU) が発足
1994 平成6年	<ul style="list-style-type: none">業界初の反射型TFTカラー液晶ディスプレイを開発 中国に生産会社、無錫夏普電子元器件有限公司 (WSEC) を設立 インドネシアに生産会社、ピー・ティー・シャープ・ヤソント・インドネシア (SYI) と販売会社、ピー・ティー・シャープ・ヤソント・アンタルヌサ (SYA) を設立 (2005年合併して、ピー・ティー・シャープ・エレクトロニクス・インドネシア (SEID) に社名変更)	<ul style="list-style-type: none">自民・社会・さきがけの3党連立政権、村山富市内閣が発足 泉州沖に関西国際空港が開港 「住宅用太陽光発電モニター事業」が創設される 北米自由貿易協定 (NAFTA) 発効
1995 平成7年	<ul style="list-style-type: none">米国にシャープアメリカ研究所、シャープ・ラボラトリーズ・オブ・アメリカ・インク (SLA) を設立 インドネシアに半導体生産会社、ピー・ティー・シャープ・セミコンダクター・インドネシア (SSI) を設立 三重工場が稼動し、液晶を量産 マレーシアに複合事業会社、シャープ・エレクトロニクス・(マレーシア)・エスティール・エヌ・ピーエイチディー (SEM) を設立	<ul style="list-style-type: none">世界貿易機関 (WTO) が発足 阪神淡路大震災が発生 (M7.3) 東京の地下鉄で地下鉄サリン事件が発生 製造物責任法 (PL法) 施行 マイクロソフト ウィンドウズ95発売、パソコンが急速に普及
1996 平成8年	<ul style="list-style-type: none">中国に生産会社、南京夏普電子有限公司 (NSEC) を設立 インターネット・ホームページの正式運営を開始	<ul style="list-style-type: none">相次ぐ金融機関の経営破綻と不良債権問題で金融不安が拡大 FRBのグリーンSPAN議長が「根拠なき熱狂」と警告したITバブルがはじまる
1997 平成9年	<ul style="list-style-type: none">国内の全生産事業所で「ISO 14001」を取得 中国に生産会社、上海夏普模具工業制御システム有限公司 (SSMC) を設立 メキシコに生産会社、シャープ・エレクトロニカ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・バイ (SEMEX) を設立 環境安全本部が発足し、「3G-1R戦略」に取り組む 国内統合物流システムを導入	<ul style="list-style-type: none">消費税が5%に引き上げられる 香港、中国に返還 アジア通貨危機発生 地球温暖化防止京都会議 (COP3) で、京都議定書を採択 山一証券が自主廃業
1998 平成10年	<ul style="list-style-type: none">ドバイに販売会社、シャープ・ミドルイースト・フリーゾーン・エスタブリッシュメント (SMEF) を設立 世界初の連続粒界結晶シリコン (CGシリコン:Continuous Grain Silicon) 技術を株式会社半導体エネルギー研究所と開発 世界初のスタックドCSPを開発、量産を開始 シャープドキュメントシステム株式会社、シャープアメニティシステム株式会社を設立 町田勝彦専務が社長、辻晴雄社長は相談役に就任 シャープ企業行動規準・行動指針を策定 シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社を設立 「国内で販売するテレビを2005年までに液晶に置き換える」と宣言	<ul style="list-style-type: none">外為法が改正され、為替取引が自由化される 第18回オリンピック冬季競技大会が長野で開催される 特定家庭用機器再商品化法 (家電リサイクル法) 制定 金融再生委員会発足 ロシア通貨危機 貿易黒字、13兆9,851億円と過去最高を記録
1999 平成11年	<ul style="list-style-type: none">情報サービス事業「シャープスペースタウン」(Sharp Space Town) スタート 飛躍的な高音質再生のできる1ビットアンプ技術を開発 韓国に販売会社、シャープ・エレクトロニクス・インク・オブ・コリア (SEI) を設立 インドにソフトウェア開発会社、シャープ・ソフトウェア・デベロップメント・インディア・プライベート・リミテッド (SSDI) を設立 「環境報告書」の発行を開始	<ul style="list-style-type: none">EU通貨統合で単一通貨「ユーロ」発行。紙幣の発行は2002年1月から ニューヨーク株式、ダウ平均史上初の1万ドル突破 トルコで大地震が発生 (M7.6)。台湾で大地震が発生 (M7.6) 茨城県東海村の核燃料工場JCOで臨界事故 携帯電話普及率が4割を超える
2000 平成12年	<ul style="list-style-type: none">「20世紀に置いてゆくもの、21世紀に持ってゆくもの」液晶テレビ広告キャンペーン 中国に販売会社、夏普電子元器件 (上海) 有限公司 (SMC) を設立 (2003年夏普電子 (上海) 有限公司 (SES) に社名変更) インドに販売会社、シャープ・ビジネス・システムズ・(インド)・リミテッド (SBI) を設立 太陽電池生産量世界1位となる。2006年まで7年連続世界一	<ul style="list-style-type: none">コンピューター2000年問題、重大事故は発生せず 介護保険制度がスタート 42年ぶりに新額面紙幣2000円札を発行 BSデジタル放送が開始される ITバブルが崩壊し、IT不況へ
2001 平成13年	<ul style="list-style-type: none">ASV (Advanced Super-V) 液晶を搭載したテレビを発売 日本アイ・ピー・エム株式会社との合併で、エスアイソリューションズ株式会社を設立 関西リサイクルシステムズ株式会社が稼動 (1999年設立) 英国に携帯電話の開発拠点シャープ・テレコミュニケーションズ・オブ・ヨーロッパ・リミテッド (STE) を設立 「ユーザビリティ・ラボ」を開設 問い合わせ窓口を集約した「統合コールセンター (お客様相談センター)」を設立 ビジネスリスクマネジメント (BRM) 委員会を設置	<ul style="list-style-type: none">米国・ニューヨーク、ワシントンD.C.などで同時多発テロが発生
2002 平成14年	<ul style="list-style-type: none">エルアラビィ社 (エジプト) とエアコン事業で提携 三原工場が稼動を開始 2D/3D切り替え表示可能な液晶ディスプレイの実用化に成功	<ul style="list-style-type: none">EU通貨統合で欧州単一通貨「ユーロ」現金流通開始 日韓共催のサッカーワールドカップが開幕 住民基本台帳ネットワークシステム「住基ネット」がスタート
2003 平成15年	<ul style="list-style-type: none">シャープ企業行動基準・行動指針を改定し、シャープ企業行動憲章を制定 「シャープグリーンクラブ (SGC)」が発足	<ul style="list-style-type: none">米国・イギリス軍がイラク攻撃を開始 有事法制関連3法が成立

	当社のあゆみ	社会の動き
2003 平成15年	<ul style="list-style-type: none">メキシコSEMEXで“アクオス”の生産をスタート 中国に家電製品の研究開発センターを設立 システム液晶専用の三重第3工場を建設 小集団活動を「R-CATS活動」と改名し、独自の取り組みを展開 CSR推進室を発足 反射・透過両用のモバイルASV液晶を開発	<ul style="list-style-type: none">東京、大阪、名古屋の3大都市圏で地上デジタルテレビ放送開始
2004 平成16年	<ul style="list-style-type: none">戦略的経営管理システム「eS-SEM」がスタート 亀山工場が稼動を開始 中国に生産会社 夏普科技 (無錫) 有限公司 (STW) を設立 大型“アクオス”の修理を専門に取り扱う「アクオスプラザ」を東京・名古屋・大阪に開設 環境ビジョン「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」を発表 (2008年度に達成)	<ul style="list-style-type: none">インドネシア西部、スマトラ島沖で大地震が発生 (M9.0)。インド洋沿岸諸国に大津波 アジア、鳥インフルエンザが猛威をふるう ドイツでクリーンエネルギーの固定価格買取制度 (FIT) が充実し、実質的に開始
2005 平成17年	<ul style="list-style-type: none">「チーム・マイナス6%」に参加し、全社で「クールビズ」「ウォームビズ」を推進 中国に販売会社、夏普商貿 (中国) 有限公司 (SESC) を設立 シャープ米子株式会社が発足 タイに生産会社、シャープ・マニュファクチャリング・(タイランド)・カンパニー・リミテッド (SMTL) を設立 (STTMを改組) シャープグループ企業行動憲章・シャープ行動規範を制定 電子式卓上計算機 (電卓) が、「IEEE マイルストーン」に認定される	<ul style="list-style-type: none">京都議定書が発効 「愛・地球博」を愛知で開催 (入場者2,204万人) JR福知山線で脱線事故 個人情報保護法が施行
2006 平成18年	<ul style="list-style-type: none">ポーランドに生産会社、シャープ・マニュファクチャリング・ポーランド・エスピー・ソーオー (SMPL) を設立 亀山工場が、第8回日本水大賞の「経済産業大臣賞」を受賞 「NPO気象キャスターネットワーク」と連携し小学校に環境教育を開始	<ul style="list-style-type: none">欧州にてRoHS指令が施行 日銀がゼロ金利を解除。景気は「いざなぎ」超え 携帯電話・移動端末末向けのワンセグ放送開始
2007 平成19年	<ul style="list-style-type: none">片山幹雄専務が社長、町田勝彦社長は会長に就任 ロシアに販売会社、シャープ・エレクトロニクス・ロシア・エル・エル・シー (SER) を設立 ドイツのSEEGを家電、情報、太陽光発電システムの3販売分社化 富山事業所を開設し、太陽電池のシリコン材料を生産	<ul style="list-style-type: none">郵政民営化スタート 米国、サブプライムローン問題で世界の経済金融が混乱
2008 平成20年	<ul style="list-style-type: none">執行役員制度を導入 健康・環境システム事業本部を新設 「プライバシーマーク」をシャープ (株) 全社で認証取得 「トータルソリューション・カンパニー」をめざす、太陽電池事業の方針を発表	<ul style="list-style-type: none">中国 四川省で大地震 (M8.0) 北京オリンピック開催 米国の証券会社リーマン・ブラザーズが経営破綻。不動産バブルの崩壊が世界的金融危機に拡大
2009 平成21年	<ul style="list-style-type: none">ベトナムに販売会社、シャープ・エレクトロニクス・(ベトナム)・カンパニー・リミテッド (SVN) を設立 新環境ビジョン「エコ・ポジティブ カンパニー 」を発表 グリーンフロント 堺で液晶パネル工場が稼動	<ul style="list-style-type: none">裁判員制度施行 WHOが新型インフルエンザ『フェーズ6』を宣言 家電エコポイント制度導入
2010 平成22年	<ul style="list-style-type: none">佐伯旭最高顧問 (第2代社長) 逝去 高効率太陽電池“BLACK SOLAR”の開発に成功 グリーンフロント 堺で太陽電池工場が稼動 太陽電池事業が「IEEE マイルストーン」に認定される メキシコに販売会社、シャープ・コーポレーション・メキシコ・エス・エー・デ・シー・バイ (SCMEX) を設立 イタリアに独立発電事業会社、エネルギーパワー・アンド・シャープ・ソーラーエナジー・エス・アール・エル (ESSE) を設立 イタリアに生産会社、スリーサン・エス・アール・エル (3 Sun) を設立 中国に設計開発会社、夏普電子研発 (南京) 有限公司 (SERD) を設立 米国の太陽光発電プラント開発会社、リカレント・エナジー・エル・エル・シー (Recurrent Energy, LLC) を子会社化	<ul style="list-style-type: none">宮崎県を中心に口蹄疫が流行 中国、国内総生産 (GDP) で、日本を抜き世界2位の経済大国に 小惑星探査機「はやぶさ」が地球に帰還
2011 平成23年	<ul style="list-style-type: none">中国に研究会社、夏普高科技研発 (上海) 有限公司 (SLC) を設立 タイに太陽光発電所メンテナンス事業会社、シャープ・ソーラー・メンテナンス・アジア・カンパニー・リミテッド (SSMA) を設立 ブラジルに販売会社、シャープ・ブラジル・コメルシオ・イ・ディストリブイソン・デ・アルチゴス・エレクトロニコス・リミタダ (SBCD) を設立 中国に中国統轄会社 夏普 (中国) 投資有限公司 (SCIC) を設立	<ul style="list-style-type: none">東日本大震災が発生 (M9.0)。東京電力福島第1原子力発電所事故で深刻な被害 タイで洪水被害、日本企業にも大打撃 ユーロ危機深刻化、欧州各国に波及 電気事業法にもとづく、電力使用制限令を発効 地上アナログテレビ放送終了 (岩手、宮城、福島除く) HEMSアライアンスを当社を含む10社で結成
2012 平成24年	<ul style="list-style-type: none">奥田隆司常務執行役員が社長、片山幹雄社長は会長に就任 台湾の電子機器受託製造サービス大手の鴻海グループと戦略的グローバル・パートナーシップ構築を発表 酸化物半導体 (IGZO) を採用した液晶パネルの量産を開始 英国に欧州統轄会社シャープ・エレクトロニクス・(ヨーロッパ)・リミテッド (SEE) を設立	<ul style="list-style-type: none">再生エネルギー特別措置法施行 東京スカイツリー開業 ロンドンオリンピック開催